

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024 年 2 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・2 月 2 日、教員組合連合 FAE は、州政府との労働協約を僅差で批准。7 日、州の教員の 60%が所属する組合 FSE-CSQ も州政府との労働協約を批准。
- ・2 月 8 日、州政府は、公務員による宗教的シンボル着用禁止等、政教分離に関する州法 21 の適用除外条項をさらに 5 年間延長する法案を議会に提出。適用除外条項は、特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にするもので、5 年毎に更新が必要。州法 21 は 2019 年に採択された。
- ・2 月 9 日、連邦最高裁判所は、州の先住民コミュニティが独自の児童福祉局を設立することを認める連邦法の合憲性を支持。州政府は、2019 年に成立した同連邦法が州の管轄権を侵害しているとして上告していた。
- ・2 月 20 日、州政府は、亡命希望者受け入れ費用として 2023 年分 5.76 億加ドルの支払いを連邦政府に要求。2021 年と 2022 年分として既に要求している 4.7 億加ドルと合わせて 10 億加ドルを超える。
- ・2 月 22 日、農業従事者向けの一時的就労プログラムを利用して州に到着し、後に失踪するグアテマラ人労働者がこの 2 年間で急増しているとの報道。州を経由した米国への密入国斡旋が組織化されているとのこと。
- ・2 月 22 日、ベリル・ガティノー市長が辞職。一部の市議や市民からの個人攻撃、市議会との軋轢等が理由。
- ・2 月 24 日、マギル、コンコルディアのモンリオールの両英語系大学は、ケベック州外のカナダ人学生および留学生に対する授業料値上げに異議を唱え、州政府を提訴。
- ・2 月 29 日、州控訴裁判所は、政教分離に関する州法 21 は有効との判断を下し、2021 年に州上級裁判所が決定した一部条項の停止を解除。これにより英語系教育委員会管轄の学校でも宗教的シンボル着用が禁止される。同教育委員会は、連邦最高裁判所で争う可能性を示唆。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・2 月 29 日、小規模内閣改造。1 月の補欠選挙で勝利し議員となったハットン氏が住宅大臣に任命される。住宅問題を担当していたパイク氏は、引き続き子ども・高齢者・社会発展大臣として留任。

(3) プリンセスエドワードアイランド(PEI)州

- ・2 月 7 日、Borden-Kinkora 選挙区の州補欠選挙が暴風雪のため 2 日遅れで実施され、緑の党候補のマクファーレン氏が勝利。自由党と議席数がタイ(各 3)となった緑の党が公式野党の座を要求。28 日、コンプトン州議会議長は、自由党が公式野党の座を維持するとの決定を下す。
- ・2 月 22 日、州政府は、新たな人口計画を発表。人口急増にともなう住宅不足や医療サービス圧迫を緩和するため、2024 年、州指名プログラム等を通した永住者の受け入れを 25%(500 人)削減する(同行家族含め実際は 1000 人と予測)。右プログラム等で受け入れる残り 75%は、医療、建設、保育等、労働力不足が特に深刻な 9 部門に振り分ける。右措置をとっても州人口は 2030 年までに 20 万人を突破する見込み(2023 年 10 月時点は 17.5 万人)。
- ・2 月 29 日、ブリッジ州財務大臣は、2024 年度州予算を発表。歳出 32.3 億加ドル、歳入 31.5 億加ドル、

8500 万加ドルの赤字。医療と住宅に重点を置いた 1.4 億加ドルの新規支出を行う。今後 2 年間の赤字は、1 年前の予測より 6000 万加ドル増。

(4) ノバスコシア(NS)州

- ・2 月 8 日、大西洋州で最初となるフランスの教育機関 Lycee international francais des provinces atlantiques (LIFPA)は、建設費用超過のため当初の予定地 NB 州セントジョンの代わりにハリファックスに 2024 年 9 月開校することが決定。
- ・2 月 13 日、サヴェージ・ハリファックス市長は、10 月に実施が予定されている市長選に出馬しないと表明。任期満了まで市長を務める。サヴェージ氏は連邦議員を務めた後、2012 年にハリファックス市長に初当選し、2016 年と 2020 年に再選した。
- ・2 月 22 日、州自由党のマグワイア議員が離党し、与党進歩保守党に入党。同日コミュニティサービス大臣に任命される。ブードロー前コミュニティ大臣は健康上の理由で辞任。
- ・2 月 29 日、マクマスター州財務大臣は、2024 年度州予算を発表。歳出 165 億加ドル、歳入 158 億加ドル、4.67 億加ドルの赤字。高騰する生活費対策として、2025 年 1 月 1 日以降、個人所得税ブラケット、基礎個人額(BRA)、特定の非還付型税額控除を州のインフレ率に連動させるため、2028 年までに年間 1.6 億加ドルを支出する。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

- ・2 月 2 日、ホランド州天然資源・エネルギー開発大臣は、次回総選挙に出馬しない意向を表明。同日、ダン高等教育大臣は辞職を発表。ダン氏の辞職を受けてヒッグス首相は、ダン氏の持っていたポートフォリオをホランド、ターナーの両大臣に任せると発表。総選挙は 10 月までに実施予定。27 日、カー前大臣も次回総選挙に出馬しない意向を表明。カー氏は 2023 年、公立学校における性的マイノリティ保護のための指針「ポリシー713」変更に対し閣僚落ちしていた。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

- ・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、2 月 2～5 日): ケベック党(PQ)32%, 与党ケベック未来連合(CAQ)25%, ケベック連帯(QS)16%, 自由党(PLQ)15%, ケベック保守党(PCQ)11%, その他 1%
- ・NL 州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)2 月 7～18 日): 与党自由党 43%, 進歩保守党(PC) 33%, 新民主党(NDP) 23%, 緑の党 1%, その他 0%
- ・PEI 州(2 月 8～13 日): 与党 PC51%, 緑の党 28%, 自由党 12%, NDP 9%, Island Party of PEI 1%, その他 0%
- ・NS 州(2 月 6～17 日): 与党 PC 49%, 自由党 25%, NDP 20%, 緑の党 5%, その他 1%
- ・NB 州(2 月 6～22 日): 自由党 40%, 与党 PC 34%, 緑の党 15%, NDP 8%, ピープルズ・アライアンス(PA) 2%, その他 0%

(2) 連邦政党支持率

- ・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、(以下同じ)2 月 2～5 日): ブロック・ケベコワ(BQ) 29%、与党自由

党 28%、保守党 24%、新民主党(NDP) 14%、緑の党 3%、その他 3%

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、(以下同じ)2 月 23~25 日): ブロック・ケベコワ(BQ) 32%、保守党 29%、与党自由党 21%、新民主党(NDP) 11%、緑の党 5%、その他 3%

(3) ケベックの独立

・QC 州(2 月 2~5 日)賛成 35%, 反対 56%, 分からない 9%

3 経済

(1) QC 州

・2 月 5 日、州政府は、劣化が進むモントリオールのオリンピックスタジアムの屋根交換工事のため 8.7 億加ドルを支出すると発表。

・2 月 7 日、ケベック研究所(Institut du Quebec)によると、州では 2023 年、失業率は永住者では前年の 4.7%から 7.5%に急上昇したが、カナダ生まれの州民では 3.5%から 3.7%とわずかに上昇したのみであった。前年比で労働人口増(10 万人)が雇用増(67000 人)を上回った。

・2 月 11 日、豪リチウムユニバース(Lithium Universe)は、年間 16000 トンのリン酸鉄リチウム電池生産工場建設地としてベカンクールを選定。

・2 月 14 日、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)は、日本の再生エネルギー企業「自然電力」とともに、愛知県犬山市にある太陽光発電所(発電能力 31MW)の 80%を取得したと発表。CDPQ にとって初の日本での太陽光発電プロジェクト。CDPQ は 2022 年に自然電力に 1.86 億加ドルを出資し、同社の取締役会に 1 議席を保有。両社は他の共同投資の機会も模索中。

・2 月 15 日、州政府とペサミット (Haute-Cote-Nord 地域)のイヌ評議会は、州の発電能力を増強するための新たなエネルギー開発に向けた交渉を行うことで合意。ペサミットは、同コミュニティに位置する 13 の水力発電所と 16 のダムが地元の同意なしに建設されたとして、70 年にわたり州政府と対立してきた。今回締結された「歴史的な」協定により州政府は今後 6 年間、ペサミットの社会開発費として 4500 万加ドルを支出する。

・2 月 15 日、パナソニックエナジーとゼネラルモーターズ(GM)は、ヌーボー・モンド・グラファイト(NMG, 本社モントリオール)と長期供給契約を締結。パナソニックと GM はそれぞれ、年間 18000 トンの負極活物質を購入(パナソニックは 7 年間)する。パナソニックはまた、NMG の Saint-Michel-des-Saints の黒鉛鉱山とベカンクールの加工工場建設のために 2500 万米ドルを出資する(GM も NMG に 2500 万米ドルを出資)。

・2 月 20 日、IT 大手のマイクロソフトは、レヴィに 2 億ドル規模のデータセンター建設許可を取得。

・2 月 22 日、ハイドロケベックの 2023 年の純利益は、前年比 27.8%減となる 33 億加ドルとなり、州政府への配当も 25 億加ドルに落ち込む(2022 年は過去最高の 34 億加ドル)。貯水池の低水位、暖冬、アイスストームによる大規模停電が減益の主要因。

・2 月 22 日、CDPQ は、2023 年の収益率は 7.2%とベンチマーク(7.3%)をわずかに下回ったと発表。純資産は 4340 億加ドル。

・2 月 26 日、モントリオール・インターナショナルは、2023 年の外国投資は 87 件、27.4 億加ドル規模となり、前年比 23%減となったと発表。世界的な経済減速が影響。

(2) NL 州

・2 月 26 日、鉄鉱石生産企業 IOC(ラブラドル、三菱商事が出資)は、重油の使用削減等、脱炭素に向けた取り組みのため、連邦政府より 1810 万加ドルの財政支援を受ける。

・2 月 28 日、グリーン水素・アンモニア製造プロジェクトを進めるワールドエナジーGH2 は、連邦政府より 1.28 億加ドルの融資を獲得。ニューファンドランド島西岸に 328 基の風力タービンとアンモニア製造工場を建設する同プロジェクトは現在州の環境審査中で、同社 CEO は当初の目標としていた 2025 年のグリーン水素生産開始は難しいだろうと発言。

(3) PEI 州

・2 月 9 日、シャーロットタウン市と連邦政府は、今後 3 年間で 300 戸の住宅を建設するための協定を締結。連邦政府は、市がより密で高さの高い住宅建設を可能にすること等を条件に、3 年間で 1000 万加ドルを支出する。

(4) NS 州

・2 月 15 日、州内 13 のミグマコミュニティが共同で所有する企業 Wskijinu'k Mtmot'atnuow Agency (WMA)と NS パワーは、大西洋州最大となるエネルギー貯蔵プロジェクトに共同投資する。カナダインフラ銀行が 1800 万加ドル融資し、電力をオフピーク時は貯蔵し、必要な時に送電網に戻す施設を州内 2 ヶ所に建設する。2025 年稼働開始予定。

(5) NB 州

・2 月 26 日、アーヴィングオイル(本社セントジョン)のウィトコム社長が辞任を発表。同社は現在、会社の売却を含む企業戦略の見直し中。昨秋、オーナーであったアーヴィング氏と幹部の娘も辞任している。

(了)